

## 巻頭言

# 「より良い復興」のために

創価大学平和問題研究所 所長 玉井 秀樹

2020年、世界はパンデミックに襲われた。グローバリゼーションが進展するなかで、人類はしばしば感染症の脅威に直面したものの、これまでは何とか封じ込めに成功してきたが、今回は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）をついに抑えきることができず、とりわけ米国および欧州に感染が拡大したことで経済活動等に与える影響はたいへん大きいものになった。

人類社会も医学・テクノロジーを総動員してかつてないスピードでワクチンを完成させるなど懸命に対処しているが、感染抑制にはまだ時間がかかるであろう。効果的な治療薬も開発途上であり、多くの人々が生命の危険にさらされることが続くことになる。そのようななか、この世界的災厄から我々はどうのように回復していくべきなのかが問われている。

こうした災厄からの復興をめざすにあたって、国際社会で共有されるようになってきた理念が「より良い復興（Build back better）」である。国連は各国政府に対し、「世界が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）後の復興計画に着手するなかで、この機会を活用して、より持続可能でレジリエント（強靱な）かつ包摂的な社会を作り上げることで『より良い復興（ビルド・バック・ベター）』を遂げるよう」呼びかけている<sup>1)</sup>。EUはグリーン・リカバリーを掲げ、米国のバイデン大統領は選挙中にコロナ対策の強化とともに気候変動対策の強化を公約に取り入れた<sup>2)</sup>。

日本政府も「コロナ禍からの『よりよい復興』と新たな時代への社会変革」

と題する「SDGs アクションプラン2021」を2020年12月に決定している<sup>3)</sup>。

当研究所も様々に活動を制限せざるを得ない一年であった。慶南大学、中国文化大学との共同研究活動であるピース・フォーラムは第二期をスタートすることとなり、2019年11月には実施計画を策定した。創価大学では2021年4月の創立50周年にむけて様々な記念事業をすすめており、ピース・フォーラムについても、シリアルイベント「価値創造×SDGs」の一環として開催することとし、SDGs 達成に向けた協働のネットワークを広げるためのアイデアを共有する学術シンポジウムとすることをめざした。

「価値創造のためのグローバル・コラボレーション — 平和のための多層的・多面的なネットワークの開発」とのテーマで準備をすすめていたが、パンデミックがもたらしたさまざまな問題を克服するための新しい考え方を生み出すことを企図し、「レジリエントな世界のための創造的協働 — パンデミック後の世界における新しい共通の価値観と新しい政策の創造」とテーマを改訂し、オンラインでのシンポジウムとして実施することとした。

この第4回ピース・フォーラムは2020年12月12日に共催大学の協力を得て成功裏に実施することができた。同志社大学大学院の峯陽一教授を基調講演者としてお迎えし、100年後の世界を見据えた多文化共存の在り方を御提示いただいた。筆者もここでシンポジウム・テーマの趣旨について報告させていただいたが（報告内容を本誌に掲載）、峯教授をはじめ各セッションの報告と討論を通じて、コロナ後の世界にあつて「より良い復興」のために、利己主義の罟を乗り越える創造的協働についての知見を深めることができたものと思う。基調講演者及びパネリストの先生方にあらためて感謝申し上げたい。シンポジウムの内容については議事録を御覧いただければ幸いである。

周知のように「より良い復興」(Build back better) というアイデアは、2015年3月に仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」で採択された「仙台防災枠組2015-2030」の中に示されたものである。国連防災機関(UNDRR)では「災害後の復旧(recovery)、回復(rehabilitation)、復興(reconstruction)の各段階を活用し、災害リスク軽減策を物理的インフラや社会システムの復旧、生活、経済、環境の活性化に統合することで、国や地域

社会のレジリエンスを高めること」と定義している<sup>4)</sup>。

国連を中心に国際社会においては、「誰も取り残されることなく」、「より良い復興」をすすめることが提唱されている一方で、コロナ禍の脅威からの保護を受けられる人とその機会が十分に与えられない人との格差が広がっている。

2021年1月26日に公表された本学創立者・池田大作先生の提言は、この「未曾有の危機を乗り越えるためには何が必要となるのか」を示すものであった。その内容については提言本文を御覧いただきたいが、本稿でも危機を乗り越えるための「3つの柱」について以下に紹介させていただきたい<sup>5)</sup>。

第一の柱として示されたのは、「“危機の日常化”が進む中で、孤立したまま困難を深めている人々を置き去りにしないこと」である。提言では「世界に生じているどんな歪みであろうと、どの国が直面する困難であろうと、どのような人々の身に起きている苦境であろうと、人間と人間とを隔てるあらゆる垣根を越えて、『悲惨』を取り除くために共に力を合わせて行動する」とコロナ禍における“協働”の精神が説かれている。

第二の柱として「各国が立場の違いを超えて『連帯して危機を乗り越える意識』に立つことの重要性」が指摘されている。COVAX ファシリティのような取り組みを通して「パンデミックへの対応を土台にしつつ、『連帯して危機を乗り越える意識』を時代潮流に押し上げ、『国家の安全保障』の対立による悲劇を断ち切る人類史転換への道を開くべき」と訴えられている。

第三の柱として「感染者への差別や新型コロナを巡るデマの拡散を防ぐとともに、誰も蔑ろにしない『人権文化』の建設を進めること」を提起されている。コロナ禍における格差、差別の問題を人権という普遍的価値にかかわるものと指摘し、あらためて「人権教育」によって「『万人の尊厳』の精神に基づき、いかなる差別も許さず、誰も蔑ろにされることのない社会の建設」を目指すことが述べられている。

提言では、危機に立ち向かう精神の在りようをこうした3つの側面から提示されたうえで、具体的な行動についても3点にわたって提案されている。

第一の提案は、国連「コロナ危機を巡るハイレベル会合」を開催して「パンデミックに関する国際指針」を採択すること、また、コロナ危機をテーマにし

た青年サミットを開催して「国連ユース理事会」を創設することなどを通して、「国連を基盤にした『民衆のためのグローバル・ガバナンス（地球社会の運営）』の強化」を主張されている。

第二の提案は、核兵器廃絶に向けて、唯一の戦争被爆国である日本が「他の核依存国に先駆けて締約国会合への参加を表明し、議論に積極的に関与する意思を明確に示した上で、早期の批准」を目指すべきであるというものである。

そして、第三に、「グリーン経済への積極的な移行による雇用機会の創出と産業の育成」や「社会的保護制度の拡充のために軍事費を削減して転用する」といった取り組みによって、「OECDの加盟国が、社会的保護に関するSDGsの目標を牽引する役割を担うとともに、コロナ危機で打撃を受けた経済と生活を再建するための政策について“世界標準”を共に導き出しながら、率先して実行していくこと」を提案されている。

創立者の平和提言で示されているように、パンデミックからの「より良い復興」はSDGsの達成のための取り組みとリンクするものであるということは、SDGsに取り組んできた多くの人々に共有された認識でもある<sup>6)</sup>。

コロナ禍を克服し、復興に向かうこれからの世界のために、当研究所として取り組んできた人間の安全保障とSDGsの推進のための研究をさらに進展させていきたい。とりわけ、核兵器禁止条約の締約国会議で「核兵器とSDGs」に関する討議の場を設けるべきという、創立者の提言については、2021年に創立45周年を迎える当研究所の重要な研究テーマとして取り組んでいきたいと考えている。今後とも関係の皆様のご指導、御支援を賜れば幸いである。

注

- 1) 「国連広報センター」2020年5月28日 [https://www.unic.or.jp/news\\_press/features\\_backgrounders/37817/](https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/37817/)
- 2) 「コロナ後の『よりよい復興』、グリーンが主導」（『日本経済新聞』電子版2020年8月2日）  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO62028640Z20C20A7110000/>  
「アフターコロナとSDGs 持続可能な復興へ」（時論公論）<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/436480.html>
- 3) 「SDGsアクションプラン2021」 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_Action\\_Plan\\_2021.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_Action_Plan_2021.pdf)

- 4) UNDRR・Terminology, <https://www.preventionweb.net/terminology/view/51750>
- 5) 『聖教新聞』2021年1月26日、1月27日。以下、提言の引用は同紙を参照。
- 6) 根本かおる 「『より良い復興 (Build Back Better)』へと導くSDGs」(地方公共団体情報システム機構『J-LIS』7(5), 2020年8月 pp.23-27)などを参照

(2021年2月1日 記)